

# 令和 3 年度予算の概要

## 1 予算編成の背景

### ( 1 ) 国の予算編成

令和 3 年度予算は、令和 2 年度第 3 次補正予算と合わせ、感染拡大防止に万全を期しつつ、中長期的な課題であるデジタル社会、グリーン社会、活力ある地方、少子化対策など全世代型社会保障制度の構築、歳出改革の取組継続等にも対応する予算としている。

東日本大震災からの復興については、「第 2 期復興・創生期間」の初年度であり、原子力災害被災地域において、中間貯蔵施設等の整備に加え、帰還・移住等の促進などの本格的な復興・再生に向けた取組を推進し、復興のステージに応じた被災地のニーズにきめ細かに対応するとしている。

令和 3 年度一般会計歳入歳出概算の規模は、106兆6,097億円（前年度比 + 3.8%）となっている。

### ( 2 ) 地方財政対策

通常収支については、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災の推進などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額を前年度と実質同水準で確保するとともに、復旧・復興事業等についても引き続き通常収支とは別枠で整理し、震災復興特別交付税を確保する内容となった。

#### 通常収支分

##### 地方財源の確保

一般財源総額 63兆1,432億円（前年度比 0.5%）

##### 地方交付税の確保

地方交付税 17兆4,385億円（前年度比 + 5.1%）

#### 東日本大震災分

##### 震災復興特別交付税による措置

直轄・補助事業の地方負担分、地方単独事業分、地方税等の減収分を措置するため0.1兆円（前年度比 64.6%）を確保

## 2 令和 3 年度 一般会計 当初予算の概要

### ( 1 ) 予算編成の基本的な考え方

本市は、南相馬市復興総合計画の 4 つの基本目標及び 6 つのまちづくりの基本指針を掲げる基本構想を実現するために、平成 30 年度に後期基本計画（計画期間：令和元年度～令和 4 年度）を策定し、施策を展開する上での目指すべき姿として 5 つの政策の柱の政策目標を定め、政策の柱にまたがるテーマに対し、横断的・複合的に取組む重点戦略等を着実に実施しています。

# 100年のまちづくり ～ 家族や友人とともに暮らし続けるために～

## 震災10年の節目

東日本大震災と福島第一原子力発電所事故から10年の節目を迎える中、地震・津波被害への対応については、防災集団移転や災害公営住宅の整備による移転や公共交通機関の再開など、生活基盤は概ね整備されました。

また、原発事故への対応については、避難指示の区域解除から4年7か月、ようやく復興の緒に就き、一步一步ですが復興が進んでいます。

市内の水田では、震災前に対し約60%の面積で作付けが再開され、「南相馬米」新パッケージによる販売も始まり、除染に伴う除去土壌の仮置き場からの搬出もようやく完了の目途が立ってきました。

旧避難指示区域においては、令和2年度に認定こども園の開園、令和3年度には新たな小高小学校や屋内型の子どもの遊び場が開校（開所）する予定であり、また市内では、福島ロボットテストフィールドの開所に伴い研究者も多く来訪し、新規に創業する企業も生まれてきています。

しかし、震災から10年、市内の人口等を分析すると課題がより鮮明に見えてきました。これまでも懸念されてきたとおり、生産年齢人口は伸び悩み、また、赤ちゃんの出生も減少傾向にあり、このままでは約20年後の人口が震災前と比較し約半減となる推計もあります。

このため、住民の帰還を進めるこれまでの取組みに加え、移住・定住や出生数を増やす取組みも力強く進める必要があります。



## 令和3年度予算編成（「活力を呼び込み、ともに住み続けるまちづくり」）

令和3年度予算編成にあたっては、これまで住んでいる人への安全・安心・快適な生活環境等への取組みに加えて、

○新たな課題への対応として「若い世代の移住・定住と子どもと家庭を大切にする総合施策」、「市民生活の安全・安心・快適な環境づくり」及び「新型コロナナ」への取組み

○第2期復興・創生期間の初年度であり、旧避難指示区域の復興・再生に向けて新たに挑戦をする大切な一年

であることを踏まえ、職員や財源といった限りある資源を「活力を呼び込み、ともに住み続けるまちづくり」に集中させることとして編成しました。

# 活力を呼び込み、ともに住み続けるまちづくり（主な取組）

政策の柱	若い世代の移住・定住 子どもと家庭を大切に する総合施策	市民生活の 安全・安心・快適な環境づくり
<b>教育 子育て</b>	44事業 1330百万円 不妊治療費等助成、出会い応援・創出 多子世帯・ひとり親世帯への支援 プリテイッシュ・ヒルズでの宿泊研修(海外研修の代替) 小中学生家庭内インターネット環境整備支援 等	40事業 2300百万円 スポーツセンターの大規模改修 相双地方唯一公認継続に向けた陸上競技場改修 地域・企業ぐるみのお世話焼き活動(縁結びサポーター) 中学校部活動指導員としての参画 等
<b>健康 医療 福祉</b>	5事業 681百万円 小児入院機能の再開(市立総合病院) フック物でもし歯予防(小学4年生も追加対象) 自転車を活用した健康づくり(サイクリングロード開所) 健康づくりレジャーニングセンター開所 等	8事業 337百万円 人工透析医療の医師確保(人工透析への移行防止・治療) 高齢者等の見守り 障がい者施設整備への支援 AIを活用した特定健診受診率アップ(国保) 等
<b>産業 仕事づくり</b>	20事業 531百万円 移住・創業(ベンチャー)等への支援(通称「高バグー」) ロボットのまち南相馬(スマート農業含む) 園芸作物振興や担い手育成を強化 外国人人材の雇用促進 等	5事業 292百万円 有害鳥獣対策の強化(報奨金額の増額等) (仮称)外国人サポートセンターの設置 魅力ある職場環境づくり支援(労働環境改善) 等
<b>都市基盤 環境 防災</b>	4事業 74百万円 小高区等空き家リノベーションモデル事業 空き家賃貸改修等への支援 移住・定住支援(市営住宅:独身入居可) 住宅購入等定住支援(多子世帯市独自加算) 等	18事業 856百万円 家庭ごみの減量化、空き家解消の促進 防災・減災の加速化(道路・河川) 道路函渠予備設計(鹿島区:岩妻茂手線) 定額タグジナー料金(原町区内) 等
<b>地域活動 行財政</b>	2事業 68百万円 民間専門人材による戦略立案や事業の具現化 等	4事業 4百万円 地域コミュニティの活性化 等
<b>新型コロナウイルス感染症への対応</b> ※感染防止・経済対策・市民の心と体の健康保持		10事業 383百万円 コロナ禍の発熱等トリアージ外来継続 市立総合病院の救急等体制維持 等

(令和2年度3月補正予算や今後の令和3年度補正予算も含め、適時適切に切れ目ない対応をしております。)



※「主な取組」は、主に新緑・拡充事業を掲載しています。また、事業数及び事業費の額は、両端など粗数に該当する取組があるため、集計の際、合算している箇所が含まれます。

## (2) 復興重点戦略及び重点戦略

### 【復興重点戦略】

若者が新たなことに挑戦できるような環境づくりと高齢化した市民が生涯現役で支え合い住み続けられる地域づくりを目指し、国が定めた復興・創生期間の終期である令和2年度までに、復興加速に向けて、優先的に行い、令和3年度以降に繋げる取組み。

復興重点戦略1 旧避難指示区域の再生

復興重点戦略2 福島ロボットテストフィールドを核とした新産業創出と人材誘導

### 【重点戦略】

後期基本計画において政策目標を達成するために複数の政策の柱にまたがるテーマに対して横断的・複合的に行う取組み。

重点戦略1 子育て世代に選ばれるまち

重点戦略2 多様な人材が活躍するまち

重点戦略3 健康づくりが盛んなまち

重点戦略4 一円融合のコミュニティづくり

## (3) 当初予算の概要

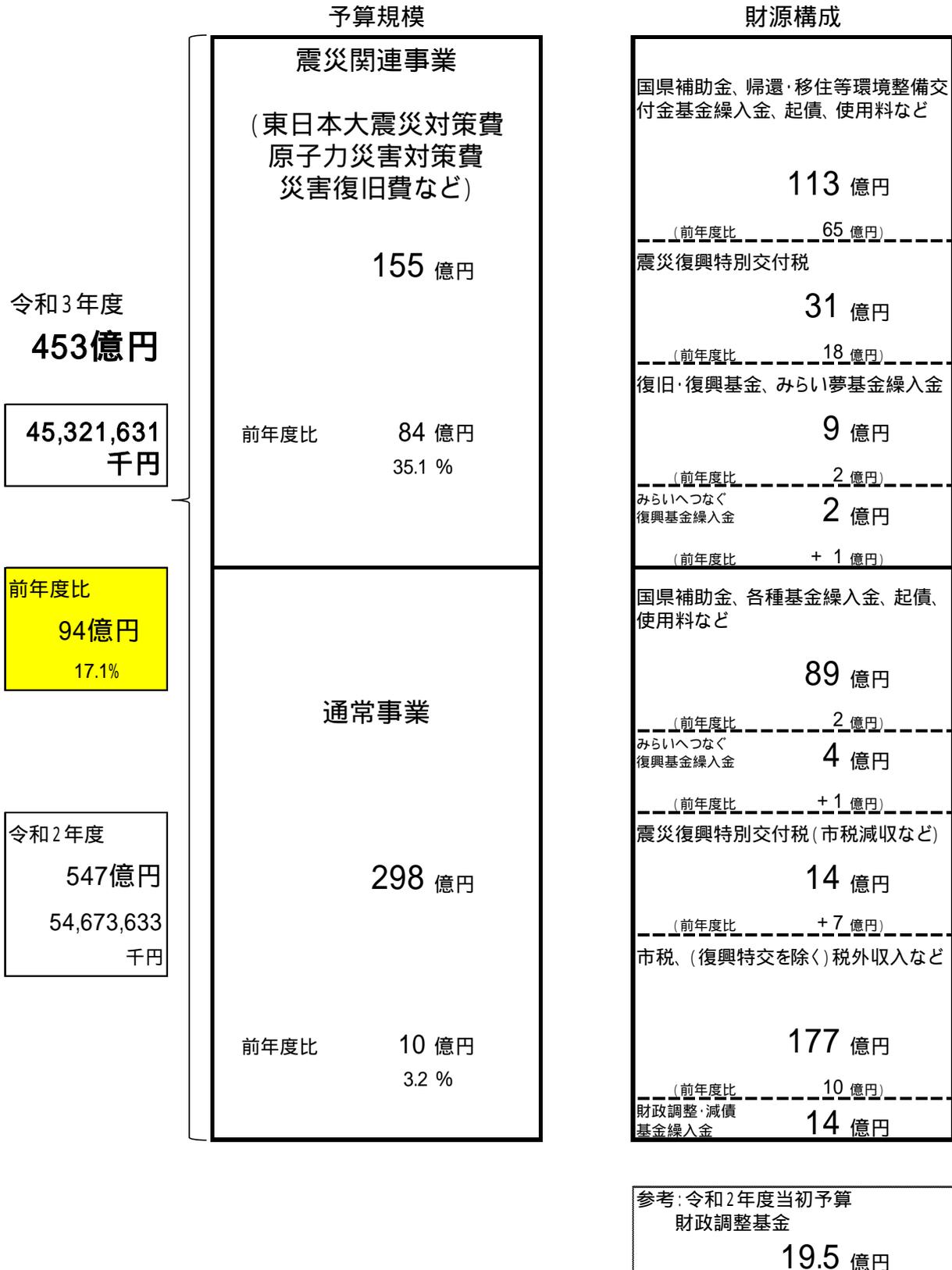
### 予算規模

一般会計の予算規模は、453億2,163万1千円となった。

対前年度当初比 93億5,200万2千円(17.1%)



# 予算のフレーム（財源構成）



## 歳入予算の特徴

市税では、新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減から個人市民税が減少し、固定資産税も宅地化や新築家屋が増したものの、減価償却の進行により減少となった。地方交付税では、合併算定替の終了や復興・創生期間終了に伴う津波関連の国補助事業減等で震災復興特別交付税が減少となった。また、復旧・復興事業や除染対策事業の進展に伴い、国庫支出金、県支出金が減少となった。

- ・市 税 93.4 億円（対前年度比 2.0億円 2.1%）  
【減】個人市民税 0.7億円（コロナウイルスの影響による減等）  
固定資産税 1.5億円（減価償却の進行による減等）等
- ・地方交付税 94.5 億円（対前年度比 17.7億円 15.8%）  
【減】普通交付税 6.4億円（基準財政需要額の減等）  
震災復興特別交付税 11.3億円（復興・創生期間終了に伴う国庫補助事業の減等）
- ・国庫支出金 45.2 億円（対前年度比 12.1億円 21.1%）  
【減】社会資本整備総合交付金（復興） 5.7億円  
過年発生公共土木施設災害復旧費補助金 1.2億円  
福島定住等緊急支援交付金 2.2億円（皆減）等
- ・県支出金 94.1 億円（対前年度比 59.5億円 38.7%）  
【減】除染対策事業交付金 43.1億円  
被災地域農業復興総合支援事業補助金 9.0億円 等
- ・繰入金 50.7 億円（対前年度比 16.5億円 24.6%）  
【増】減債基金繰入金 +5.2億円  
【減】財政調整基金繰入金 11.2億円  
市民一体化復興促進基金繰入金 3.6億円  
東日本大震災復興交付金基金繰入金 3.6億円（皆減） 等
- ・市 債 30.0 億円（対前年度比 +14.1億円 +89.4%）  
【増】臨時財政対策債 +6.3億円  
スポーツセンター改修事業債 +5.3億円  
塵芥処理施設煙突改修事業債 +1.2億円 等

# 一般会計歳入財源区分表

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度 当初予算額		令和2年度 当初予算額		比 較	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
一 般 財 源	市 税	9,339,082	20.6	9,535,054	17.4	195,972	2.1
	地方交付税	9,447,351	20.8	11,221,006	20.5	1,773,655	15.8
	そ の 他	5,617,146	12.4	5,559,482	10.2	57,664	1.0
	小 計	24,403,579	53.8	26,315,542	48.1	1,911,963	7.3
特 定 財 源	国庫支出金	4,352,422	9.6	5,728,131	10.5	1,375,709	24.0
	県 支 出 金	9,414,717	20.8	15,362,382	28.1	5,947,665	38.7
	市 債	1,532,000	3.4	739,600	1.4	792,400	107.1
	そ の 他	5,618,913	12.4	6,527,978	11.9	909,065	13.9
	小 計	20,918,052	46.2	28,358,091	51.9	7,440,039	26.2
合 計	45,321,631	100.0	54,673,633	100.0	9,352,002	17.1	

自 主 財 源 比 率	自 主 財 源	17,052,191	37.6	18,825,044	34.4	1,772,853	9.4
	依 存 財 源	28,269,440	62.4	35,848,589	65.6	7,579,149	21.1
	合 計	45,321,631	100.0	54,673,633	100.0	9,352,002	17.1

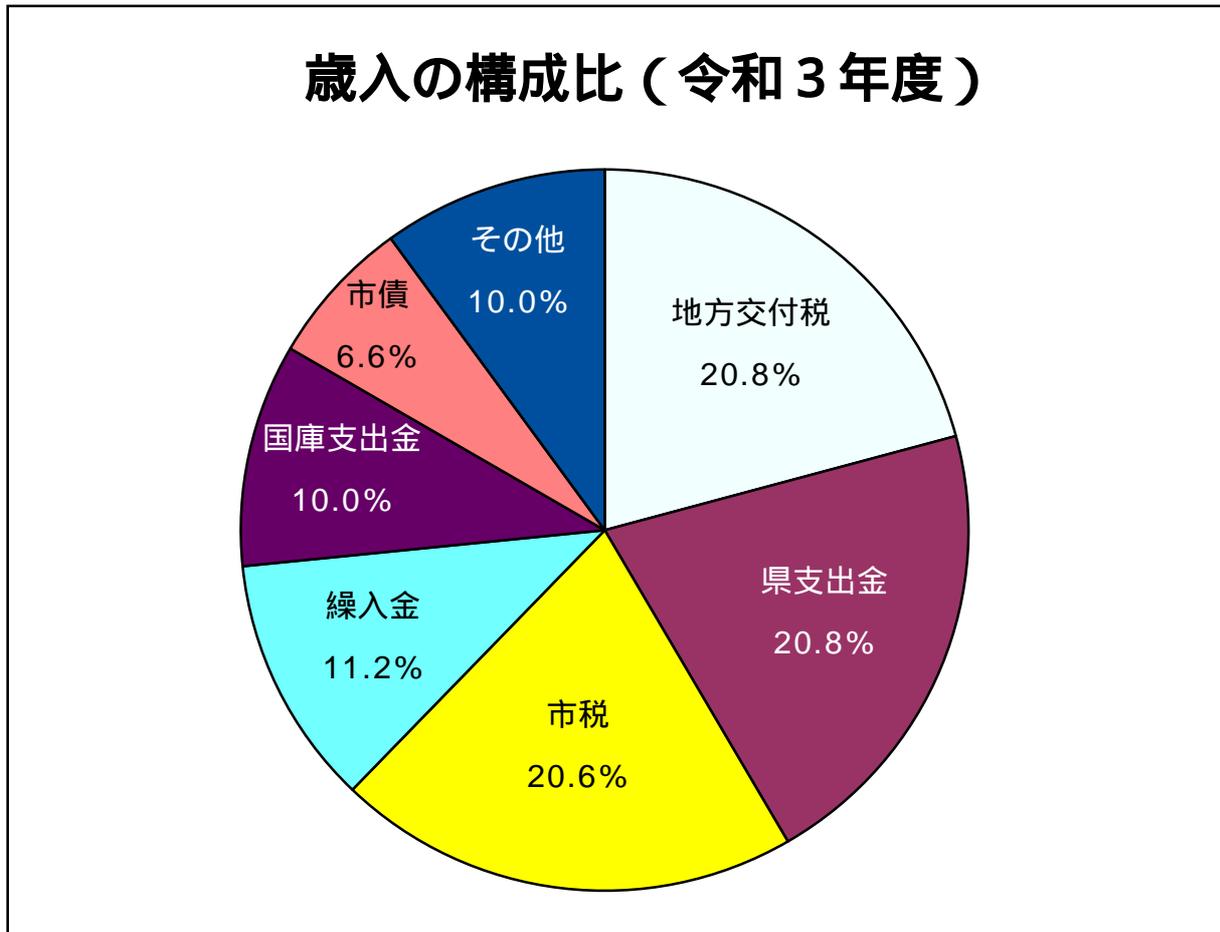
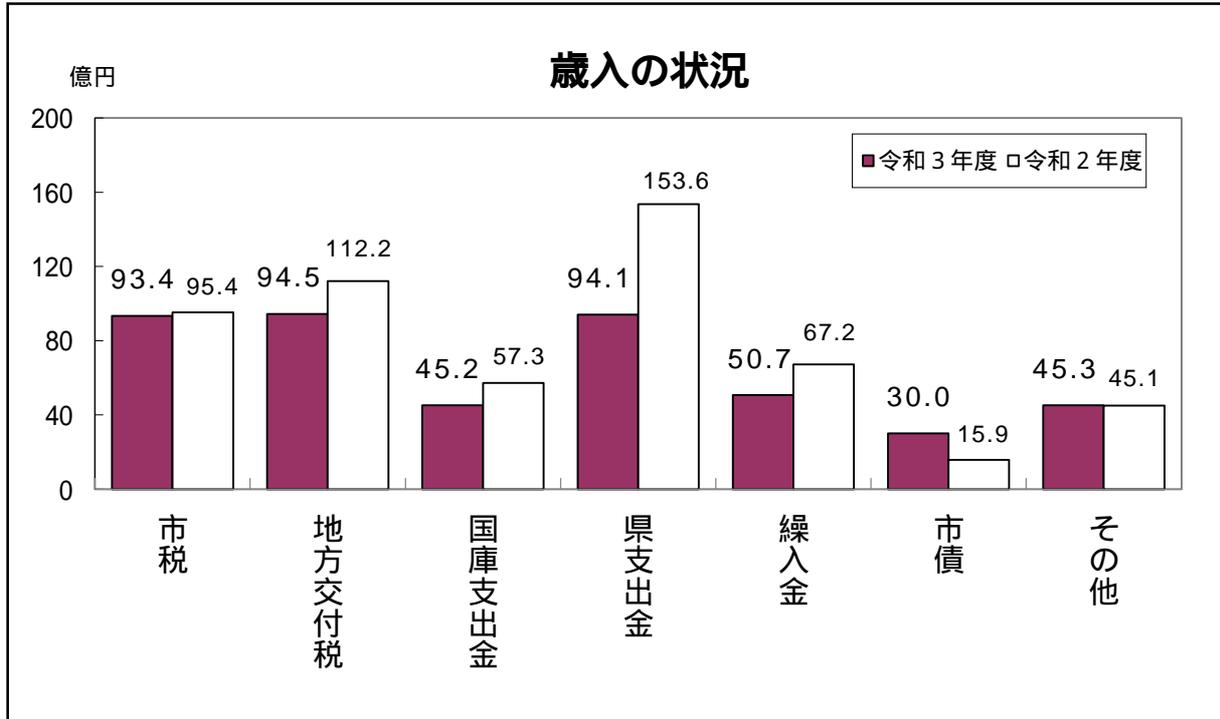
\* 国庫支出金のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、一般財源『その他』に含まれる。

\* 市債のうち臨時財政対策債は、一般財源『その他』に含まれる。

\* 一般財源『その他』の主なもの・・・地方消費税交付金、地方譲与税、繰越金

\* 特定財源『その他』の主なもの・・・繰入金(基金繰入金)

一般会計当初予算



## 歳出予算の特徴

スポーツ施設等の大規模改修事業や被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設）を計上した一方で、震災関連事業の進展に伴い、除染による除去土壌等の仮置場維持管理事業、小高区における大規模乾燥調製貯蔵施設や子どもの遊び場の建設工事費などの事業費が減となり、歳出予算総額では前年度を下回った。

### ）目的別歳出予算

・総務費	61.3億円（対前年度比	6.4億円	9.4%）
	【主な事業】電算組織管理運営事業		1.5億円
		高速道路通行料金助成事業（鹿島区）	1.1億円
	【増】災害派遣職員受入事業	+0.8億円	
		未利用財産利活用推進事業	+0.8億円 等
	【減】市民一体感醸成事業（鹿島区）	▲2.9億円	
		帰還・移住等環境整備交付金基金積立金	▲2.3億円
		庁舎建設基金積立金	▲2.0億円 等
・民生費	125.6億円（対前年度比	55.2億円	30.5%）
	【主な事業】除去土壌等仮置場維持管理事業		36.8億円
	【増】障がい者自立支援給付事業	+0.7億円	
	【減】除去土壌等仮置場維持管理事業	▲26.6億円	
		埋設保管除去土壌等撤去事業（5事業）	▲16.5億円
		災害廃棄物処理代行事業負担金	▲7.4億円
		子どもの遊び場整備事業	▲5.6億円（皆減） 等
・衛生費	36.8億円（対前年度比	+4.0億円	+12.3%）
	【主な事業】病院事業会計負担金・出資金・補助金		9.4億円
		焼却灰等一時保管対策事業	2.3億円
		感染症予防事業	1.8億円
	【増】衛生施設営繕事業	+1.7億円	
		病院事業会計負担金	+1.5億円
		塵芥処理施設大規模改修事業	+1.5億円 等
	【減】水道事業会計補助金（原子力災害対策事業）	▲0.7億円	等

・農林水産業費	74.8億円（対前年度比	10.1億円	11.9%）
	【主な事業】被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設）		13.4億円
		農業水利施設等保全再生事業（対策工）	11.6億円
		農山村地域復興基盤総合整備事業負担金	6.2億円
	【増】被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設）		+13.4億円（皆増）
		小高東部ライスセンター整備事業（小高区）	+5.2億円（皆増）
			等
	【減】被災地域農業復興総合支援事業（乾燥調製貯蔵施設）		▲20.2億円（皆減）
		被災地域農業復興総合支援事業（農業用機械等）	▲8.7億円
		営農再開支援農地保全管理事業補助金（小高区）	▲2.9億円（皆減）
			等
・商工費	17.5億円（対前年度比	2.0億円	10.1%）
	【主な事業】企業立地促進事業助成金		3.0億円
		基盤技術産業高度化支援事業補助金	0.6億円
	【増】企業立地促進事業助成金		+0.5億円
		創業者支援事業助成金	+0.2億円（皆増）
			等
	【減】工場用地等整備事業特別会計繰出		▲2.1億円
		中小企業支援仮施設整備事業	▲0.5億円（皆減）
		街なか賑わい創出事業	▲0.2億円（皆減）
			等
・土木費	27.4億円（対前年度比	25.5億円	48.2%）
	【主な事業】下水道事業会計負担金・出資金		7.7億円
		小高スマートインターチェンジ整備事業	1.4億円
	【増】道路メンテナンス事業（橋梁維持）		+1.3億円（皆増）
		小高スマートインターチェンジ整備事業	+1.2億円
		市単独道路新設改良事業	+0.7億円
			等
	【減】社会資本整備総合交付金事業（復興）		▲14.4億円
		社会資本整備総合交付金事業（橋梁維持）	▲4.3億円（皆減）
		復旧・復興関連道路補修事業	▲2.0億円（皆減）
			等

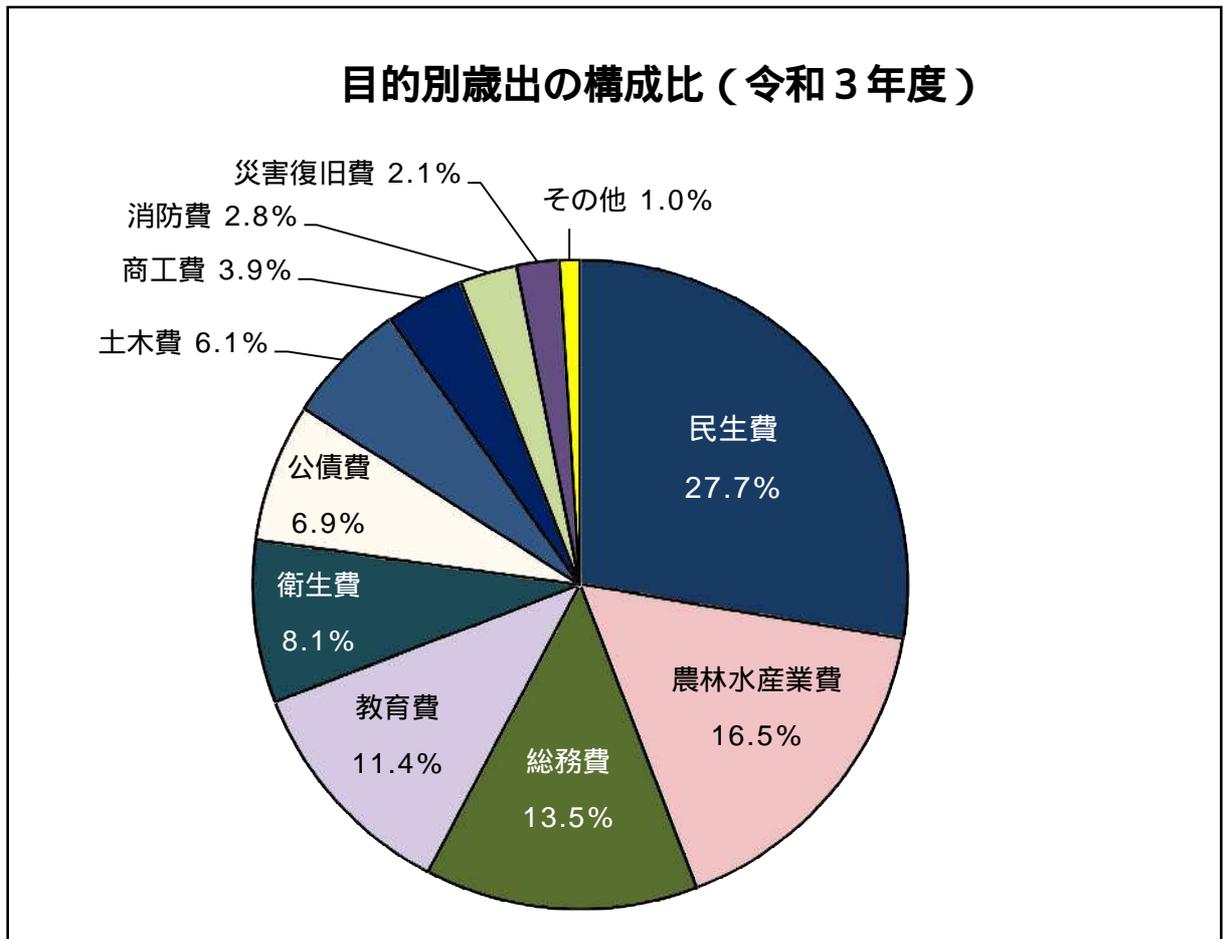
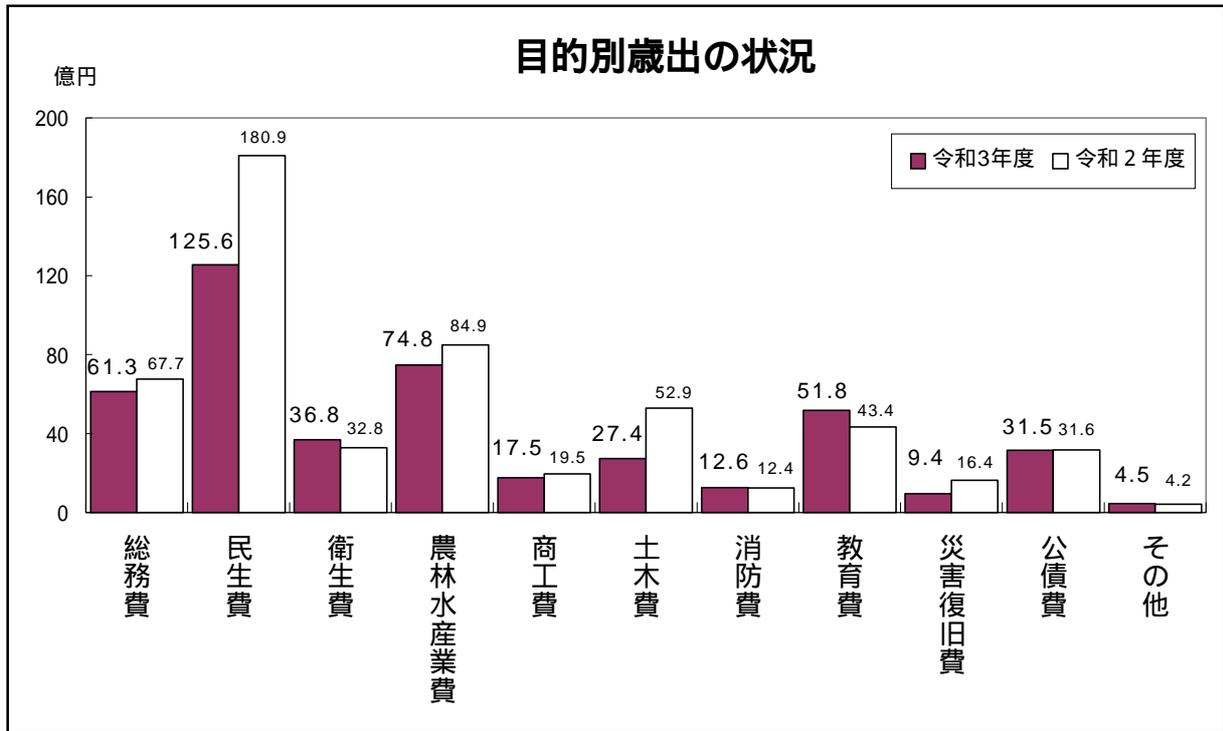


## 一般会計歳出目的別予算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和3年度 当初予算額		令和2年度 当初予算額		比較	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
1	議 会 費	245,522	0.5	254,247	0.5	8,725	3.4
2	総 務 費	6,133,573	13.5	6,771,607	12.4	638,034	9.4
3	民 生 費	12,560,624	27.7	18,085,554	33.1	5,524,930	30.5
4	衛 生 費	3,680,723	8.1	3,278,185	6.0	402,538	12.3
5	労 働 費	79,686	0.2	75,225	0.1	4,461	5.9
6	農林水産業費	7,478,469	16.5	8,488,862	15.5	1,010,393	11.9
7	商 工 費	1,751,242	3.9	1,947,850	3.5	196,608	10.1
8	土 木 費	2,739,971	6.1	5,290,393	9.7	2,550,422	48.2
9	消 防 費	1,262,308	2.8	1,241,169	2.3	21,139	1.7
10	教 育 費	5,183,269	11.4	4,340,031	7.9	843,238	19.4
11	災 害 復 旧 費	938,944	2.1	1,637,622	3.0	698,678	42.7
12	公 債 費	3,147,300	6.9	3,162,888	5.8	15,588	0.5
13	予 備 費	120,000	0.3	100,000	0.2	20,000	20.0
	合 計	45,321,631	100.0	54,673,633	100.0	9,352,002	17.1

一般会計当初予算



) 性質別歳出予算

ア 義務的経費 140.5億円(対前年度比 +0.9億円 +0.6%)

・人件費 65.6億円(対前年度比 +0.3億円 +0.4%)

【増】退職手当(一般・特別職・会計年度任用職員)+0.5億円

共済費 +0.6億円 等

【減】報酬 ▲0.5億円 等

【一般会計支弁職員数の状況】

(単位:人)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
一般職員	546	526	491	567	599	596	588	614	638	630	602	594
会計年度任用職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	610	561
特別職	2	2	2	2	2	2	3	3	3	4	4	3
議員	26	24	23	23	24	22	22	22	22	22	22	22
その他特別職	3,222	2,172	1,983	2,571	2,490	2,695	2,178	2,125	2,196	2,227	2,433	2,574
合計	3,796	2,724	2,499	3,163	3,115	3,315	2,791	2,764	2,859	2,883	3,671	3,754
差		▲1,072	▲225	664	▲48	200	▲524	▲27	95	24	788	83

・扶助費 43.4億円(対前年度比 +0.7億円 +1.8%)

【増】障がい者自立支援給付事業 +0.7億円

障がい児通所支援事業 +0.5億円 等

【減】児童委託負担金 ▲0.5億円 等

・公債費 31.5億円(対前年度比 0.1億円 0.4%)

【増】元金 +0.6億円

【減】利子 ▲0.7億円

イ 投資的経費 71.1億円(対前年度比 35.3億円 33.2%)

・普通建設事業 58.8億円(対前年度比 12.5億円 17.6%)

【増】被災地域農業復興総合支援事業(園芸団地地域営農支援施設)

+13.3億円(皆増)

スポーツセンター大規模改修事業 +5.9億円

小高東部ライスセンター整備事業(小高区)+5.2億円(皆増)等

【減】被災地域農業復興総合支援事業(乾燥調製貯蔵施設)

▲20.2億円(皆減)

社会資本整備総合交付金事業(復興) ▲14.4億円 等

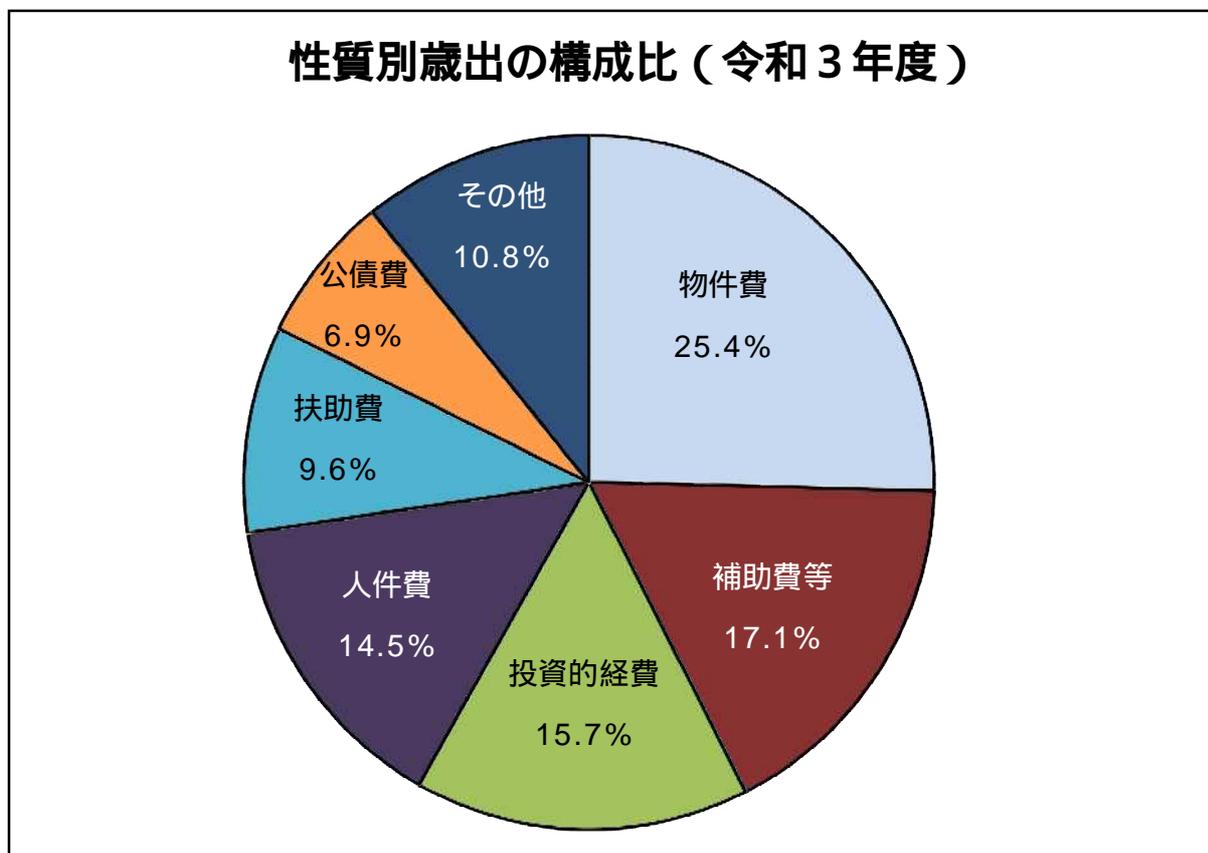
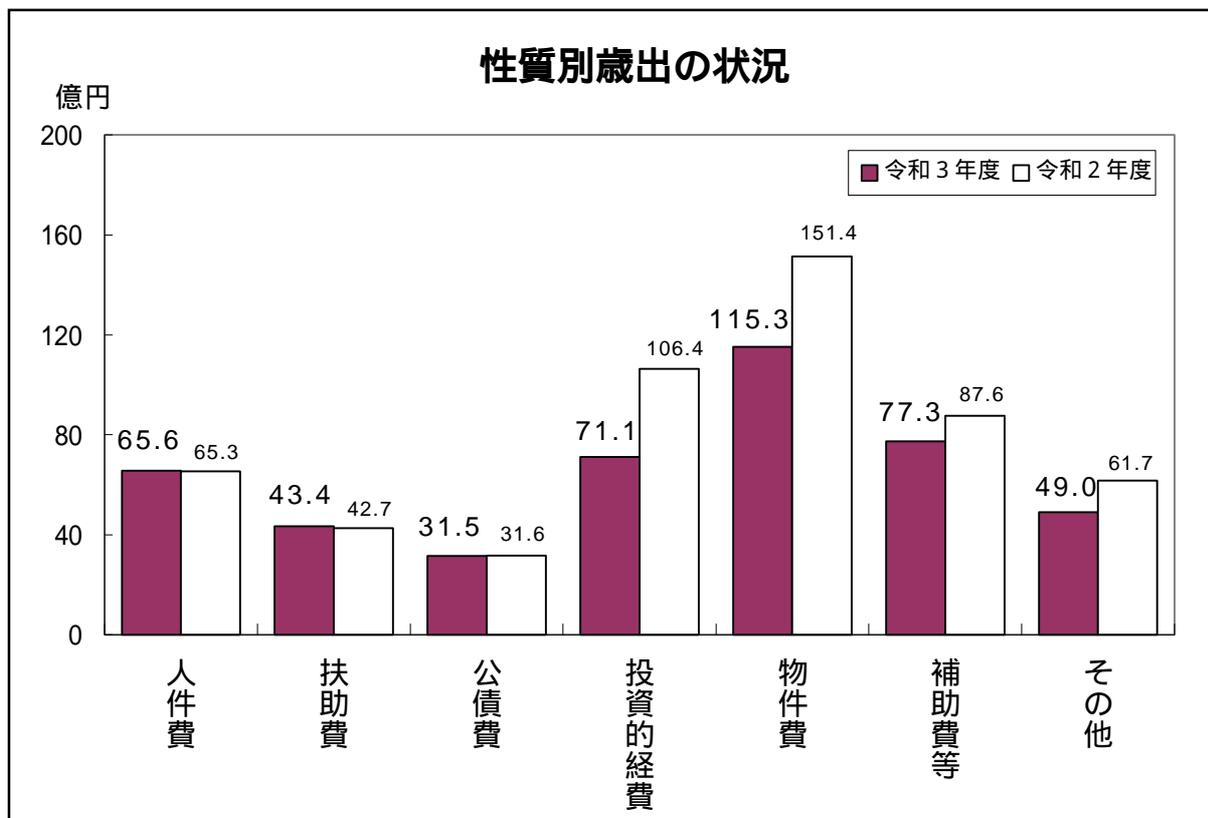
・災害復旧事業	12.3億円(対前年度比	22.8億円	64.8%)
	【減】埋設保管除去土壌等撤去事業	▲15.8億円	
	過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)(元年豪雨災害)	▲4.4億円	等
ウ その他	241.6億円(対前年度比	59.1億円	19.7%)
・物件費	115.3億円(対前年度比	36.1億円	23.8%)
	【増】ふくしま森林再生事業	+2.0億円	
	焼却灰等一時保管対策事業	+1.0億円	等
	【減】除去土壌等仮置場維持管理事業	▲26.6億円	等
・補助費等	77.3億円(対前年度比	10.3億円	11.7%)
	【増】営農再開支援農地保全管理事業補助金	+2.9億円	
	農山村地域復興基盤総合整備事業負担金	+1.9億円	
	病院事業会計負担金	+1.7億円	等
	【減】災害廃棄物処理代行事業負担金	▲7.4億円	
	営農再開支援農地保全管理事業補助金(小高区)	▲2.9億円	
	農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金	▲2.0億円	等
・その他	49.0億円(対前年度比	12.7億円	20.7%)
	【増】介護保険特別会計繰出金	+0.6億円	等
	【減】帰還・移住等環境整備交付金基金積立金	2.3億円	
	工場用地等整備事業特別会計繰出金	2.1億円	
	庁舎建設基金積立金	2.0億円	等

# 一般会計歳出性質別分類表

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度 当初予算額		令和2年度 当初予算額		比 較	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費	6,558,730	14.5	6,533,471	11.9	25,259	0.4
	扶 助 費	4,342,201	9.6	4,267,192	7.8	75,009	1.8
	公 債 費	3,151,750	6.9	3,164,981	5.8	13,231	0.4
	小 計	14,052,681	31.0	13,965,644	25.5	87,037	0.6
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	5,878,175	13.0	7,130,227	13.1	1,252,052	17.6
	災 害 復 旧 事 業	1,234,668	2.7	3,510,929	6.4	2,276,261	64.8
	小 計	7,112,843	15.7	10,641,156	19.5	3,528,313	33.2
そ の 他	物 件 費	11,532,889	25.4	15,140,922	27.7	3,608,033	23.8
	補 助 費 等	7,728,838	17.1	8,754,620	16.0	1,025,782	11.7
	そ の 他	4,894,380	10.8	6,171,291	11.3	1,276,911	20.7
	小 計	24,156,107	53.3	30,066,833	55.0	5,910,726	19.7
合 計		45,321,631	100.0	54,673,633	100.0	9,352,002	17.1

一般会計当初予算



### 3 令和 3 年度 特別会計 当初予算の概要（7会計）

#### 国民健康保険特別会計

国民健康保険税の本算定前の暫定的な予算措置であるものの、保険給付費や保健事業費などを計上するもので、被保険者の減少から保険給付費の減を見込み、対前年比 177,426千円（2.0%）減少し、歳入歳出総額が 8,880,842千円となった。

#### 介護保険特別会計

保険給付費などを計上するもので、保険給付費の減などから、対前年比 60,084千円（0.8%）減少し、歳入歳出総額が 7,213,884千円となった。

#### 育英資金貸付特別会計

育英資金の貸付金などを計上するもので、貸付者の減少などから、対前年比 4,409千円（10.9%）減少し、歳入歳出総額が 35,884千円となった。

#### 亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

亜炭鉱害（鹿島区）に係る水処理施設などの維持管理費を計上するもので、水処理施設の管理費の減少などから、対前年比 1,007千円（5.6%）減少し、歳入歳出総額が 17,010千円となった。

#### 工場用地等整備事業特別会計

工場用地（原町区）の整備費、維持管理費などを計上するもので、渋佐・萱浜工業用地造成事業の第2期工事に関する主要な工事の完了などにより、対前年比 208,105千円（77.3%）減少し、歳入歳出総額が 61,214千円となった。

#### 太田財産区特別会計

太田財産区（原町区）の管理運営費などを計上するもので、歳入歳出総額が前年度とほぼ同額（対前年比 1千円増）の 1,006千円となった。

#### 後期高齢者医療特別会計

福島県後期高齢者医療広域連合の方針に基づく予算措置として計上するもので、保険料等見込額の減額による広域連合納付金の減少などから、対前年比 9,351 千円（1.1%）減少し、歳入歳出総額が 861,973 千円となった。

#### 「介護サービス事業特別会計」について

鹿島区のデイサービスセンターの施設整備及び介護機器整備に係る長期債の償還元金及び利子について、令和 2 年度に全額繰上償還するため、特別会計を廃止することとした。

## 4 令和 3 年度 企業会計 当初予算の概要（4会計）

### 水道事業会計

収益的支出は、原町水道事業では委託料、退職給付費、減価償却費などの増となった一方、小高簡易水道事業では委託料、給料、手当などの減となり、全体では対前年比 138,237千円（14.1%）増加し、1,119,310千円となった。

資本的支出は、原町水道事業では経年管更新工事費が増となった一方、小高簡易水道事業では配水管布設工事が減となったため、全体では対前年比 24,835千円（1.6%）減少し、1,495,532千円となった。

### 病院事業会計

収益的支出は、小高診療所では新診療所運営に係る管理運営経費などの増があったものの、総合病院では入院・外来収益の減に伴う材料費の減などにより、全体では対前年比 119,890 千円（2.2%）減少し、5,371,043 千円となった。

資本的支出は、小高診療所では新診療所建設工事や医療機器購入などの増があったものの、総合病院では本館改修工事の皆減等のため減となったことから、全体では対前年比 115,549 千円（12.2%）減少し、834,618 千円となった。

### 工業用水道事業会計

収益的支出は、減価償却費、委託料の増となったが、消費税及び地方消費税の減などにより、対前年比 1,644千円（0.4%）減少し、371,917千円となった。

資本的支出は、導水管路布設替工事などにより、対前年比 62,528千円（40.4%）増加し、217,268千円となった。

### 下水道事業会計

収益的支出は、減価償却費、企業債利子償還金、修繕費の減などにより、対前年比 55,743千円（3.2%）減少し、1,696,790千円となった。

資本的支出は、公共下水道（原町区・鹿島区）における認可区域内の管渠整備が完了しつつあることなどから、対前年比 185,575千円（11.6%）減少し、1,408,050千円となった。

## 5 行政経営方針に掲げる重点戦略別事業一覧

区分：新規 新規の事業  
 拡充 拡充を図った事業  
 ページ：主要事務事業一覧に掲載のページ  
 \* 一覧の掲載順序は予算科目（款項目）順となっております。

### 復興重点戦略 1 旧避難指示区域の再生

区分	担当課	事業名	予算額(千円)	ページ
	小高区地域振興課	小高区花のまちづくり推進事業	1,000	44
	被災者支援課	被災者支援団体活動事業補助金	26,958	52
新規	小高区地域振興課	地域おこし協力隊活動インターン事業(小高区)	2,719	56
新規	小高区地域振興課	旧避難指示区域移住定住促進事業	4,873	56
	小高区地域振興課	小高区街なか賑わい創出事業(小高区復興拠点)	49,834	60
	小高区地域振興課	高校生による小高区での実践事業	1,100	62
	被災者支援課	ジャンボタクシー運行事業	36,259	62
	農政課	有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金	5,000	144
	農林整備課	農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金	240,585	152
	農政課	福島県営農再開支援事業補助金	449,673	152
	農政課	営農再開支援農地保全管理事業補助金	286,370	154
	農林整備課	農山村地域復興基盤総合整備事業負担金	622,380	154
	農政課	被災地域農業復興総合支援事業(園芸団地地域営農支援施設)	1,339,513	156
	農林整備課	営農再開支援水利施設等保全事業(小高区)	27,409	156
	農政課	被災地域農業復興総合支援事業(農業用機械等)	461,636	158
拡充	農政課	鳥獣被害防止緊急対策事業	181,327	160
	農林整備課	農地防災事業(小高区)	166,051	160
	農林整備課	農業基盤整備促進事業(小高区)	73,803	160
	農政課	小高東部ライスセンター整備事業(小高区)	516,479	162
	小高区地域振興課	文化祭執行委員会補助金(小高区)	560	176
	小高区地域振興課	小高区イベント事業補助金(小高区)	3,850	178
	小高区地域振興課	小高区商業施設運営費補助金(小高区)	9,624	184
	小高区地域振興課	旧避難指示区域内店舗営業支援事業	24,145	184
新規	下水道課	小高川ポンプ場営繕事業	9,900	192
新規	建築住宅課	空き家賃貸改修等支援事業補助金	5,600	194
新規	建築住宅課	公営住宅地域対応活用事業(小高区)	400	194

区分	担当課	事業名	予算額(千円)	ページ
新規	建築住宅課	小高区等空き家リノベーションモデル事業	8,000	194
	土木課	小高スマートインターチェンジ整備事業	139,668	198
	学校教育課	公立学校適正化推進事業	703	206
	文化財課	浦尻貝塚史跡公園整備事業	166,118	230
	文化財課	大悲山石仏保存修理事業	16,903	232
	学校教育課	臨時スクールバス等運行事業	90,978	246
			4,969,418	

## 復興重点戦略2 福島ロボットテストフィールドを核とした 新産業創出と人材誘導

区分	担当課	事業名	予算額(千円)	ページ
	企画課	生活路線バス運行維持対策事業補助金	10,208	46
新規	商工労政課	創業者支援事業助成金	18,000	168
	商工労政課	企業立地促進事業助成金	300,400	170
	商工労政課	産業支援センター運営費補助金	42,052	170
拡充	商工労政課	基盤技術産業高度化支援事業補助金	63,150	172
拡充	商工労政課	ロボット導入促進事業補助金	5,000	172
拡充	商工労政課	ロボット実証実験支援事業助成金	14,000	174
	商工労政課	ロボット産業推進事業	15,799	176
	商工労政課	産業復興・企業誘致促進事業	17,757	182
	学校教育課	プログラミング教育推進事業	1,163	212
			487,529	

## 重点戦略 1 子育て世代に選ばれるまち

区分	担当課	事業名	予算額(千円)	ページ
新規	こども家庭課	子ども家庭総合支援拠点運営事業	7,077	80
	こども育成課	延長保育促進事業補助金	1,500	80
	こども育成課	地域保育施設支援事業補助金	1,291	82
	こども育成課	障がい児保育事業補助金	3,357	82
	こども育成課	認可外保育所入所者支援助成金	22,612	82
	こども育成課	民間保育所等給食食材費補助金	12,636	82
	こども家庭課	放課後児童健全育成事業費補助金	49,690	84
	こども育成課	保育所等における事故防止推進事業補助金	750	84
	こども家庭課	在宅保育支援金	69,022	84
	こども家庭課	子育て応援基金助成事業	10,000	84
	こども育成課	認定こども園・地域型保育事業所保護者助成事業補助金	21,815	84
	こども育成課	保育体制強化事業補助金	4,800	86
	こども家庭課	ファミリーサポート推進事業	3,469	86
	こども家庭課	幼児通級指導(ことばの教室)事業	366	88
	こども家庭課	発達障がい等児童早期発見・早期支援事業	2,412	88
	こども家庭課	児童虐待防止対策事業	4,969	88
	こども家庭課	乳幼児子ども医療費助成事業	154,251	90
	こども家庭課	子育て情報発信事業	2,359	90
拡充	こども家庭課	ようこそ赤ちゃん誕生祝い品支給事業	10,351	90
	こども家庭課	子育て短期支援事業	90	90
新規	こども家庭課	多子世帯子育て応援支援金支給事業	27,100	92
	こども家庭課	放課後児童健全育成事業	127,014	92
	こども育成課	元気あふれる幼児育成推進事業	491	92
新規	こども家庭課	ひとり親家庭養育費確保支援事業	800	94
	こども家庭課	ひとり親家庭医療費助成事業	5,119	94
	こども家庭課	ひとり親家庭総合支援事業	7,480	96
	こども家庭課	放課後子ども教室推進事業	1,312	100
	健康づくり課	夜間小児科・内科初期救急医療事業	9,373	102
	健康づくり課	母子健康包括支援センター事業	8,348	110
	健康づくり課	産後ケア事業	3,731	112
新規	健康づくり課	不妊治療費等助成事業	6,150	112
拡充	健康づくり課	母子保健事業	50,310	112
拡充	商工労政課	魅力ある職場環境づくり事業補助金	6,350	132
	観光交流課	台湾交流推進事業	4,785	180
	都市計画課	公園施設改修事業	37,444	190
	学校教育課	会計年度任用職員給与費 学力向上教員	19,943	202
	学校教育課	会計年度任用職員給与費 学校司書	39,111	204
	学校教育課	会計年度任用職員給与費 外国語指導助手	4,900	204

区分	担当課	事業名	予算額(千円)	ページ
	学校教育課	会計年度任用職員給与費 介助員	30,043	204
	学校教育課	会計年度任用職員給与費 学習支援員	85,540	204
新規	学校教育課	会計年度任用職員給与費 部活動指導員	2,298	204
	学校教育課	[再掲] 公立学校適正化推進事業	703	206
	学校教育課	特色ある学校づくり事業補助金	5,000	206
	学校教育課	基礎学力向上対策事業	7,396	206
	学校教育課	学校不適応対策事業	636	208
	学校教育課	就学指導アドバイザー配置事業	1,170	208
	学校教育課	学校教育支援センター事業	2,329	208
	学校教育課	開かれた学校づくり事業	487	208
	学校教育課	外国語教育推進事業	58,752	210
	学校教育課	学習塾等と連携した学力強化推進事業	10,852	210
	学校教育課	ICT教育推進事業	23,308	210
	学校教育課	ICT教育推進事業(GiGAスクール)	53,235	212
	学校教育課	学校司書活用事業	2,573	212
	学校教育課	いじめ問題対策事業	3,710	212
	学校教育課	小学校音楽・スポーツ大会等補助金	2,161	214
	学校教育課	遠距離通学費補助金	1,800	214
	学校教育課	小学校部活動支援事業	2,184	214
	学校教育課	中学校音楽・スポーツ大会等補助金	16,228	216
	学校教育課	中学校部活動外部講師活用事業補助金	5,400	216
	学校教育課	中学校部活動支援事業	4,887	216
	学校教育課	中学生海外研修事業	4,082	216
	こども育成課	私立幼稚園給食費保護者助成金	14,418	218
	こども育成課	一時預かり事業(幼稚園型)	17,200	218
	こども育成課	元気あふれる幼児育成推進事業	621	218
	生涯学習課	家庭教育支援総合推進事業	739	222
	生涯学習課	中学生職場体験等支援事業	361	222
	生涯学習課	こども探検隊事業	3,257	224
	中央図書館	移動図書館管理運営事業	4,189	224
	中央図書館	図書館ブックスタート事業	723	224
	中央図書館	図書整備事業(原町区)	22,162	224
	生涯学習課	学校等市民文化会館利用支援補助金	1,900	226
	教育総務課	小中学校トイレ洋式化事業	53,053	244
	学校教育課	スクールカウンセラー等派遣事業	16,957	244
			1,202,932	

## 重点戦略 2 多様な人材が活躍するまち

区分	担当課	事業名	予算額(千円)	ページ
	企画課	第二種運転免許取得支援事業助成金	1,248	46
	長寿福祉課	外国人介護人材受入推進事業	144	72
	長寿福祉課	介護従事者養成事業	16,124	74
	こども育成課	保育士宿舎借り上げ支援事業補助金	4,200	86
	こども育成課	保育士等人材確保事業	859	92
	健康づくり課	地域医療提供体制推進事業	443	102
	健康づくり課	医療従事者確保推進事業	1,984	102
	健康づくり課	寄附講座設置事業	30,000	104
拡充	健康づくり課	地域医療提供体制整備事業補助金	70,000	124
拡充	商工労政課	[再掲]魅力ある職場環境づくり事業補助金	6,350	132
拡充	商工労政課	外国人活躍推進事業	37,053	134
	商工労政課	市内事業所情報発信事業	3,184	134
	商工労政課	Uターン就職支援助成事業	1,831	136
	商工労政課	多様な働き方と人づくり支援事業	14,698	136
	商工労政課	人材確保のための奨学金返還支援事業補助金	2,883	138
拡充	農政課	多様な担い手育成・確保事業補助金	7,830	138
	農政課	農業次世代人材投資事業補助金	9,000	140
	農政課	農業後継者育成対策実践活動事業補助金(鹿島区)	450	140
	農政課	認定農業者経営改善ステップアップ事業補助金(鹿島区)	127	142
	農政課	経営改善支援事業	2,870	144
	農政課	人・農地プラン作成・見直し等支援事業	230	148
	観光交流課	移住定住推進事業	28,387	180
	観光交流課	地域おこし協力隊活動事業	51,210	180
拡充	建築住宅課	住宅購入等世帯定住促進事業奨励金	59,860	196
	建築住宅課	就業等人材確保住宅管理事業	42,648	196
	教育総務課	みらい育成修学資金事業	95,856	214
	こども育成課	幼稚園教諭宿舎借り上げ支援事業補助金	840	218
			490,309	

## 重点戦略3 健康づくりが盛んなまち

区分	担当課	事業名	予算額(千円)	ページ
	鹿島区地域振興課	市民一体感醸成事業(鹿島区)	4,764	60
	健康づくり課	心のケア事業	1,056	64
	健康づくり課	食生活改善推進事業補助金	400	100
拡充	健康づくり課	フッ化物でぶくぶくむし歯予防事業	1,065	104
	健康づくり課	健康づくり推進事業	1,676	104
	健康づくり課	食育推進事業	722	104
	健康づくり課	歯科保健事業	3,809	106
	健康づくり課	感染症予防事業	179,980	106
	健康づくり課	感染症予防事業(新型コロナウイルス感染症対策)	2,225	108
	健康づくり課	小児用インフルエンザ予防接種支援事業	13,884	108
	健康づくり課	発熱等トリアージ外来開設事業	23,171	110
	健康づくり課	健康診査事業	101,439	114
	健康づくり課	健康増進事業	5,106	114
	健康づくり課	県外避難者健診体制整備事業	990	124
	学校教育課	【再掲】小学校音楽・スポーツ大会等補助金	2,161	214
	学校教育課	【再掲】中学校音楽・スポーツ大会等補助金	16,228	216
	学校教育課	【再掲】中学校部活動外部講師活用事業補助金	5,400	216
	学校教育課	【再掲】中学校部活動支援事業	4,887	216
	スポーツ推進課	スポーツ少年団活性化補助金	1,500	236
	スポーツ推進課	体育協会事業補助金	3,690	236
	スポーツ推進課	健康マラソン大会補助金	5,136	236
	スポーツ推進課	レクリエーション協会事業補助金	1,075	236
	スポーツ推進課	地域スポーツ振興助成事業補助金	500	238
	スポーツ推進課	健康スポーツ推進事業	1,500	240
	スポーツ推進課	スポーツセンター大規模改修事業	609,290	242
	スポーツ推進課	雲雀ヶ原陸上競技場改修事業	137,523	242
	スポーツ推進課	体育施設整備事業	6,628	242
	スポーツ推進課	市民プール更新事業	94,970	244
	スポーツ推進課	みらい元気挑戦 スポーツ招致事業	633	244
	スポーツ推進課	子どもスポーツ活動促進事業	2,500	246
			1,233,908	

## 重点戦略 4 一円融合のコミュニティづくり

区分	担当課	事業名	予算額(千円)	ページ
	コミュニティ推進課	まちづくり活動支援事業補助金	2,900	40
	コミュニティ推進課	まちづくり委員会支援交付金	8,000	40
	コミュニティ推進課	ふるさと応援寄附金協働のまちづくり事業助成金	49,455	40
	コミュニティ推進課	まちづくり市民活動団体支援事業	16,839	42
	コミュニティ推進課	地域自治組織活性化推進事業	1,044	42
	小高区地域振興課	集会施設整備事業費補助金(小高区)	3,718	46
	コミュニティ推進課	集会施設整備事業費補助金(原町区)	2,020	48
拡充	企画課	定額タクシー事業	23,902	48
	小高区地域振興課	地域の絆づくり支援事業補助金(小高区)	2,500	50
	鹿島区地域振興課	地域の絆づくり支援事業補助金(鹿島区)	4,400	52
	コミュニティ推進課	地域の絆づくり支援事業補助金(原町区)	8,000	52
	コミュニティ推進課	被災集会施設整備事業費補助金(原町区)	15,000	54
	長寿福祉課	老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金	5,901	70
	小高区市民総合サービス課	高齢者賀寿事業(小高区)	889	72
	鹿島区市民総合サービス課	高齢者賀寿事業(鹿島区)	955	72
	長寿福祉課	高齢者賀寿事業(原町区)	3,194	72
	長寿福祉課	老人クラブ育成事業	6,256	74
	長寿福祉課	金婚祝賀会開催事業	607	80
	建築住宅課	空家等対策推進事業	440	110
	危機管理課	女性消防隊活動支援補助金	583	200
	危機管理課	自主防災組織補助金	5,500	200
	危機管理課	市総合防災訓練事業	4,998	202
拡充	危機管理課	地域防災推進事業	11,414	202
	危機管理課	防災士養成研修事業	1,290	202
	生涯学習課	報徳精神がいきづくまちづくり事業	5,519	220
	生涯学習課	生涯学習講座事業	3,587	222
	生涯学習課	芸術文化協会等事業補助金	1,700	226
	生涯学習課	地域文化振興助成事業補助金	1,395	226
	生涯学習課	ふるさと民俗芸能伝承事業	85	226
	生涯学習課	文化芸術ふれあい事業	1,624	228
	生涯学習課	市総合美術展覧会事業	2,428	228
	文化財課	民俗芸能保存伝承事業補助金	484	228
	文化財課	民俗芸能等保存伝承事業	2,162	232
			198,789	